2026 年 11 月 17 日

Press Release

楽天証券株式会社

楽天証券のお客様の情報漏えいの可能性に関するお詫びとお知らせ

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、このたび、楽天証券への第三者による不正アクセスを受けたことにともない、楽天証券が保有するお客様の情報の一部が漏えいした可能性があることを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、楽天証券のログインに必要なパスワード、暗証番号を含む楽天証券の取引に必要な各種情報についての漏えいは確認しておりません。また、現時点において、本件に起因すると考えられる不正アクセスまたは不正取引は確認されておりません。

楽天証券は、本件を重く受け止めております。お客様をはじめ関係者の皆さまには、ご心配をおかけしますことを、深くお詫び申し上げます。

本件の影響が確認されたお客様の特定は完了しております。該当のお客様には個別にご報告をいたします。また、あらたにお知らせすべき事項等が判明した場合には、あらためてご連絡差し上げます。

本件に関する詳細は以下のとおりです。

１．発生した事象

2026 年 11 月 16 日（月）に、楽天証券の一部システムに対して、第三者による不正アクセスの可能性を検知し、当該箇所へのアクセスの遮断および修正などをおこないました。調査をおこなった結果、同年 11 月 11 日（水）に、楽天証券のテスト環境のシステム内で管理していた一部の情報が外部に漏えいしたおそれがあることを確認いたしました。不正アクセスの原因や詳細な経緯については、引き続き調査を進めております。

２．外部に持ち出された可能性がある情報について

楽天証券にご登録いただいていた以下のお客様の情報（退会されたお客様の情報を含む）です。

① 楽天証券の部店・お客様コード、ログイン ID※、氏名、カナ氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先、出金先口座（金融機関・口座番号・名義人）、年収・金融資産（お客様ご申告情報）、商品別資産情報、最終ログイン日：最大約 447 万口座
② 楽天証券の部店・お客様コード、ログイン ID※：最大約 1,125 万口座
※：楽天 ID とは異なります。

なお、楽天証券のログインに必要なパスワード、暗証番号を含む楽天証券の取引に必要な各種情報につ

いての漏えいは確認しておりません。また、現時点において、本件に起因すると考えられる不正アクセスまたは不正取引は確認されておりません。

３．お客様へのお願い

楽天証券からお送りするメールには、URL を記載しておりません。また、楽天証券からお電話でお客様の個人情報やログインに関する情報をお伺いすることはありません。

本件に関連し、楽天証券や関係会社を装った不審なメール、SMS、お電話、郵送物などには十分ご注意ください。不審な連絡を受けた場合は、メールなどに記載された URL へのアクセスや個人情報などの入力・回答をおこなわないようお願いいたします。

なお、楽天証券では、不正アクセスやフィッシング詐欺への耐性が高い「パスキー認証」によるログインの必須化を進めております。現在、日々ログインされる 9 割超のお客様に「パスキー認証」をご利用いただいていますが、パスキーの設定がお済みでないお客様は、ご設定をお願いいたします。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/security/passkey/guide/

また、各種取引や出金の一時的な利用停止をお客様ご自身で設定いただけます。
当社ウェブサイトへログイン後、セキュリティ設定ページで取引やサービスの一時的な利用停止のご設定をご検討ください。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/security/account_lock/

引き続き、関係各所のご協力のもと、原因究明、および、影響範囲の調査を進め、再発防止に向けた対応を徹底し、セキュリティ対策を強化してまいります。

以 上

【手数料等およびリスクの説明について】
楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社　（楽天証券ウェブサイト）
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者
貸金業登録番号：東京都知事（1）32007 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会
日本貸金業協会会員　第 006365 号